

平成29年度
市町村公営企業
決算の概要

平成30年 12月3日
沖縄県企画部市町村課

<資料目次>

・ 市町村公営企業決算のまとめ	1
1 事業数	2
2 職員数	3
3 決算規模	4
4 全体経営の状況	5
5 料金収入	6
6 企業債現在高	7
7 他会計繰入金	8
・ 地方公営企業関係用語説明	9

※各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合があります。

平成29年度市町村公営企業決算のまとめ

(1)事業数

- 事業数は125事業となっている。
- 事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、その他事業となっている。

(2)職員数

- 職員数は、前年度比23人減(△2.6%)の863人となっている。
- 事業別にみると、水道事業が最も多く、次に下水道事業、交通事業となっている。

(3)決算規模

- 平成29年度決算規模は、前年度比61億円減(△7.2%)の791億円となっている。
- 事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、その他事業となっている。

(4)経営の状況

- 黒字事業数は前年度から3事業減の118事業であり、全体の95.2%を占めている。
- 総収支は、前年度比4億円増の(6.8%)の63億円となっている。

(5)料金収入の状況

- 料金収入は、前年度比2億円減(△0.4%)の475億円となっている。
- 事業別にみると水道事業が最も高く68.6%を占めている。

(6)企業債現在高の状況

- 企業債現在高は、前年度比41億円減(△2.7%)の1,451億円となっている。
- 事業別にみると、下水道事業が最も多く、全体の68.1%を占めている。

(7)他会計繰入金

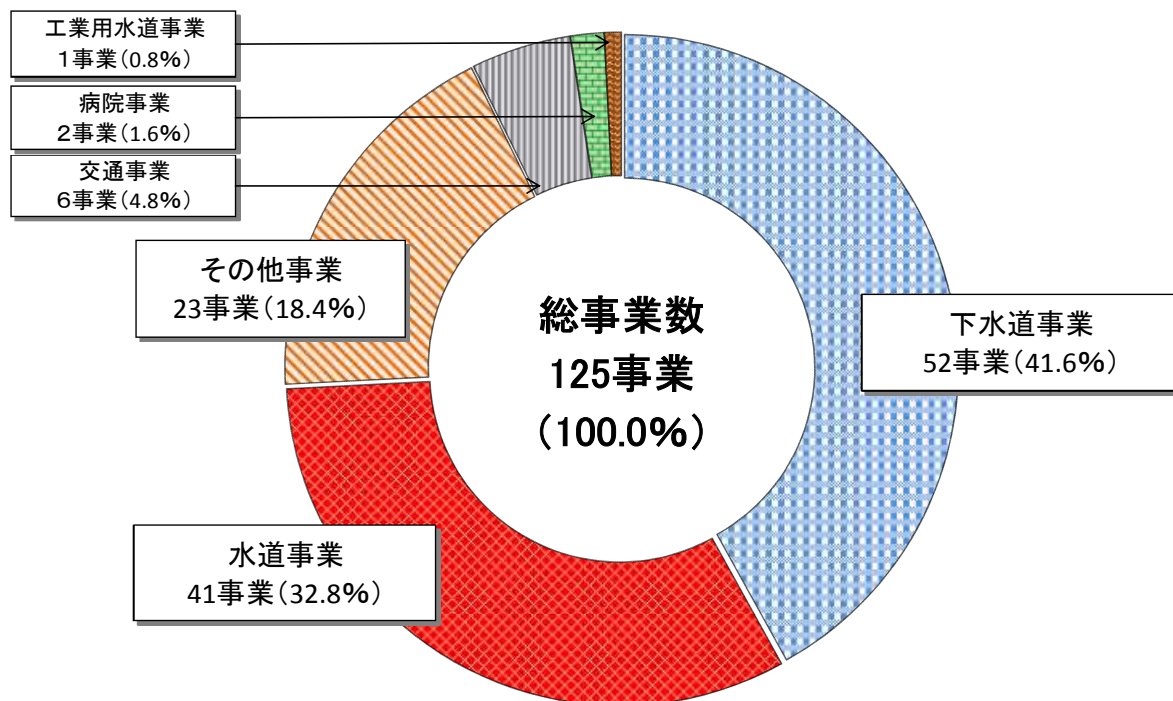
- 他会計繰入金(一般会計等の負担)は、前年度比1億円増(1.2%)の100億円
- 平成30年 12月3日
- 事業別にみると、下水道事業が最も多く、全体の82.7%を占めている。

(注)各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

1. 事業数

- ・平成29年度末現在の事業数は、昨年同様125事業であるが、北谷町の公共下水道事業が法非適用から法適用となった。
- ・事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、その他事業となっている。

地方公営企業の事業数の状況



法適用企業 : 公営企業のうち地方公営企業法の全部又は財務規定等の一部を適用しているもの
 法非適用企業 : 公営企業のうち地方公営企業法の規定を適用していないもの

地方公営企業の事業数の推移

(単位:事業、%)

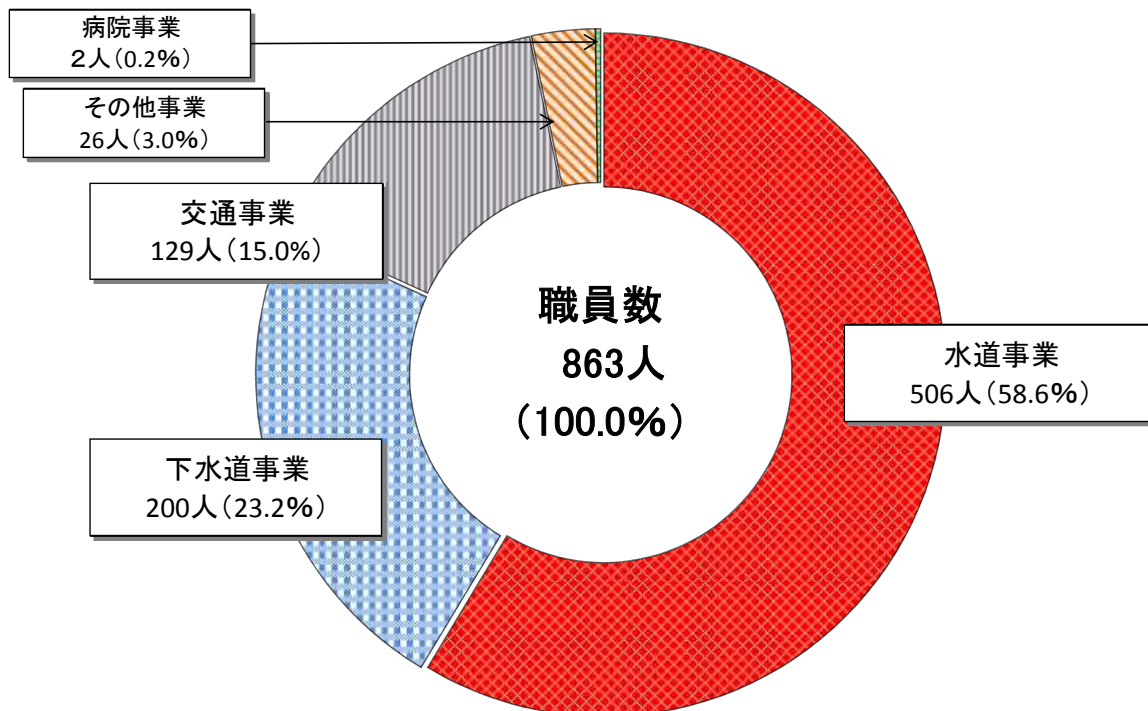
区分 事業名	H25 (A)	H26	H27	H28 (B)	H29 (C)	対前年度比較		(参考) 対平成24年度比較	
						増減数 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B) / (B))	増減数 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A) / (A))
水道	42 (15)	41 (14)	41 (14)	41 (14)	41 (14)	0 (0)	0.0 (0.0)	△ 1 (△ 1)	△ 2.4 (△ 6.7)
工業用水道	1 (-)	1 (-)	1 (-)	1 (-)	1 (-)	0 (-)	0.0 (-)	0 (-)	皆増 (-)
交通	6 (4)	6 (4)	6 (4)	6 (4)	6 (4)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
病院	2 (-)	2 (-)	2 (-)	2 (-)	2	0 (-)	0.0 (-)	0 (-)	0.0 (-)
下水道	51 (50)	51 (50)	52 (51)	52 (51)	52 (50)	0 (△ 1)	0.0 (△ 2.0)	1 (0)	2.0 (0.0)
その他	23 (23)	24 (24)	24 (24)	23 (23)	23 (23)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
合計	125 (92)	125 (92)	126 (93)	125 (92)	125 (91)	0 (△ 1)	0.0 (△ 1.1)	0 (△ 1)	0.0 (△ 1.1)

- (注1) ()は、事業数のうち、法非適事業の数値である。
 (注2) 水道事業は、簡易水道事業を含んだ数値である。
 (注3) 交通事業は、離島地域における航路船舶事業である。

2. 職員数

- ・ 職員数は、前年度比23人減(△2.6%)の863人である。
- ・ 事業別にみると、水道事業が最も多く、次に下水道事業、交通事業となっている。
なお、過去5年間の推移をみると、平成25年度比74人(△7.9%)の減少となっている。

地方公営企業の職員数の状況



地方公営企業の職員数の推移

(単位: 人、%)

区分 事業名	H25	H26	H27	H28	H29	対前年度比較		(参考) 対平成25年度比較	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	増減数 (E)-(D)	増減率 ((E)-(D))/(D)	増減数 (E)-(A)	増減率 ((E)-(A))/(A)
水 道	552 (27)	530 (20)	526 (19)	520 (20)	506 (25)	△ 14 (5)	△ 2.7 (25.0)	△ 46 (△ 2)	△ 8.3 (△ 7.4)
工 業 用 水 道	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
交 通	124 (78)	127 (79)	129 (80)	130 (81)	129 (81)	△ 1 (0)	△ 0.8 (0.0)	5 (3)	4.0 (3.8)
病 院	2 (-)	2 (-)	2 (-)	2 (-)	2 (-)	0 (-)	0.0 (-)	0 (-)	0.0 (-)
下 水 道	197 (147)	189 (142)	195 (148)	201 (154)	200 (148)	△ 1 (△ 6)	△ 0.5 (△ 3.9)	3 (1)	1.5 (0.7)
そ の 他	62 (62)	70 (70)	48 (48)	33 (33)	26 (26)	△ 7 (△ 7)	△ 21.2 (△ 21.2)	△ 36 (△ 36)	△ 58.1 (△ 58.1)
合 計	937 (314)	918 (311)	900 (295)	886 (288)	863 (280)	△ 23 (△ 8)	△ 2.6 (△ 2.8)	△ 74 (△ 34)	△ 7.9 (△ 10.8)

(注1) ()は、職員数のうち、法非適事業の数値である。

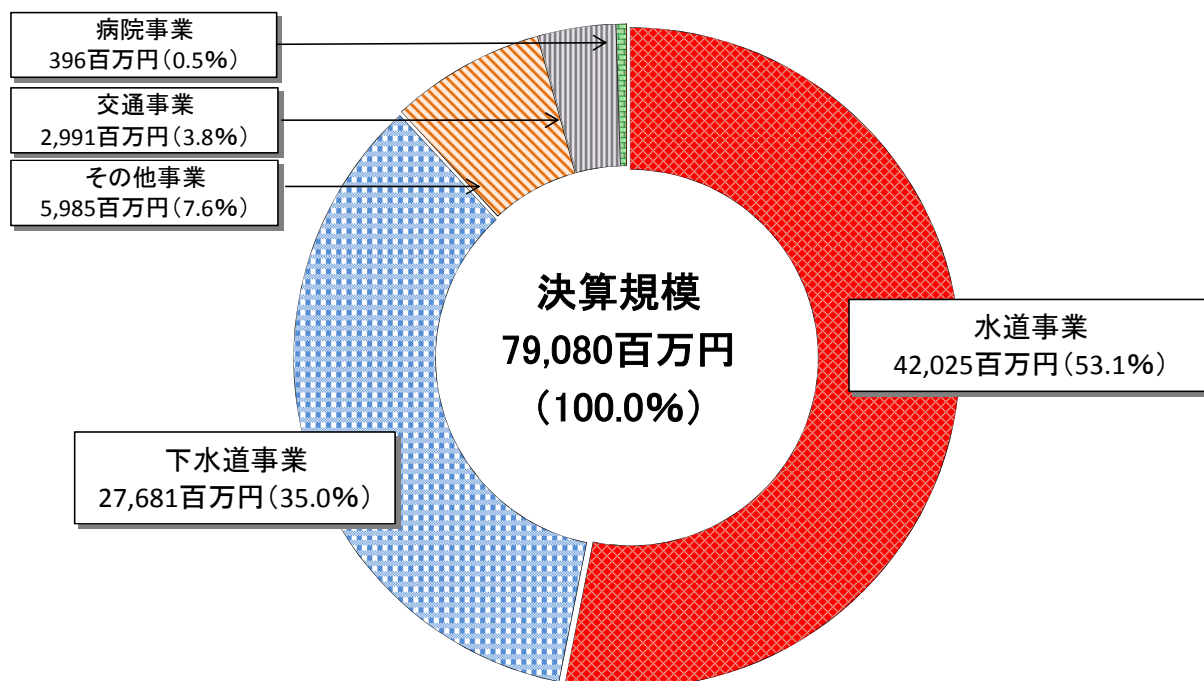
(注2) 水道事業は、簡易水道事業を含んだ数値である。

(注3) 交通事業は、離島地域における航路船舶事業である。

3. 決算規模

- ・平成29年度決算規模は、前年度比6,130万円減(△7.2%)の79,080百万円となっている。
 - ・事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、その他事業となっている。
- なお、過去5年間の推移をみると、事業支出は増加傾向にある。

地方公営企業の決算規模の状況



地方公営企業の決算規模の推移

(単位:百万円、%)

区分 事業名	H25	H26	H27	H28	H29	対前年度比較		(参考) 対平成25年度比較	
	(A)			(B)	(C)	増減額 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B))/(B)	増減額 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A)/(A))
水道	38,900 (2,816)	40,467 (1,816)	40,129 (1,983)	45,152 (2,677)	42,025 (2,519)	△ 3,127 (△ 158)	△ 6.9 (△ 5.9)	3,125 (△ 297)	8.0 (△ 10.5)
工業用水道	1 (-)	1 (-)	1 (-)	2 (-)	2 (-)	0 (-)	0.0 (-)	1 (-)	100.0 (-)
交通	4,474 (2,917)	4,163 (2,972)	5,094 (4,138)	3,947 (2,972)	2,991 (1,909)	△ 956 (△ 1,063)	△ 24.2 (△ 35.8)	△ 1,483 (△ 1,008)	△ 33.1 (△ 34.6)
病院	682 (-)	671 (-)	473 (-)	489 (-)	396 (-)	△ 93 (-)	△ 19.0 (-)	△ 286 (-)	△ 41.9 (-)
下水道	27,005 (21,653)	31,397 (23,991)	30,000 (24,331)	30,779 (23,900)	27,681 (21,507)	△ 3,098 (△ 2,393)	△ 10.1 (△ 10.0)	676 (△ 146)	2.5 (△ 0.7)
その他	6,611 (6,611)	5,836 (5,836)	5,594 (5,594)	4,841 (4,841)	5,985 (5,985)	1,144 (1,144)	23.6 (23.6)	△ 626 (△ 626)	△ 9.5 (△ 9.5)
合計	77,672 (33,997)	82,535 (34,615)	81,291 (36,046)	85,210 (34,390)	79,080 (31,920)	△ 6,130 (△ 2,470)	△ 7.2 (△ 7.2)	1,408 (△ 2,077)	1.8 (△ 6.1)

(注1) ()は、決算規模のうち、法非適事業の数値である。

(注2) 水道事業は、簡易水道事業を含んだ数値である。

(注3) 交通事業は、離島地域における航路船舶事業である。

(注4) 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業 : 総費用(税込み) - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業 : 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金

4. 全体経営の状況

- ・ 公営企業全体の経営状況について、黒字事業数は前年度から3事業減の118事業であり、全体の95.2%を占めている。赤字事業数は、前年度から3事業増の6事業となっている。
- ・ 公営企業全体の総収支額は、前年度比401百万円増の6,311百万円の黒字となっている。内訳として、法適用企業が4,899百万円、法非適用企業が1,412百万円となっている。

全体の経営状況

(単位:事業、百万円)

区分	年度	28			29			増減 (B-A)		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数		29 (93.5%)	92 (98.9%)	121 (97.6%)	27 (87.1%)	91 (97.8%)	118 (95.2%)	△2	-1	-3
黒字額		4,353	1,641	5,994	5,007	1,426	6,433	654	△ 215	439
赤字事業数		2 (6.5%)	1 (1.1%)	3 (2.4%)	4 (12.9%)	2 (2.2%)	6 (4.8%)	2	1	3
赤字額(△)		84	1	85	107	14	93	23	13	36
総事業数		31	93	124	31	93	124	0	0	0
収支		4,270	1,640	5,910	4,899	1,412	6,311	629	△228	401

(注1) 本表で示す事業数は、「1.事業数」の数とは一致しない。(那覇市(法適用病院事業)は特別会計を廃止しているため、本表に含めない。)

(注2) 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

(注3) ()は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位:百万円、%)

区分	年度	法適用企業			法非適用企業			合計			
		28 (A)	29 (B)	増減額 (B)-(A)	28 (C)	29 (D)	増減額 (D)-(C)	28 (E)	29 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 ((F)-(E))/(E)
水	道	3,738	4,115	377	107	140	33	3,845	4,255	410	10.7
工	業用水道	2	2	0	-	-	-	2	2	0	0.0
交	通	149	299	150	139	209	70	288	508	220	76.4
病	院	△39	△20	19	-	-	-	△39	△20	19	48.7
下	水道	420	504	84	905	524	△381	1,325	1,028	△297	△ 22.4
そ	の他	-	-	0	489	539	50	397	489	92	23.2
合	計	4,270	4,900	630	1,640	1,412	△228	5,910	6,312	402	6.8

(注1) 水道事業は、簡易水道事業を含んだ数値である。

(注2) 交通事業は、離島地域における航路船舶事業である。

(注3) 総収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、算出は次のとおりとした。

法適用企業 : 営業損益+営業外損益+特別損益

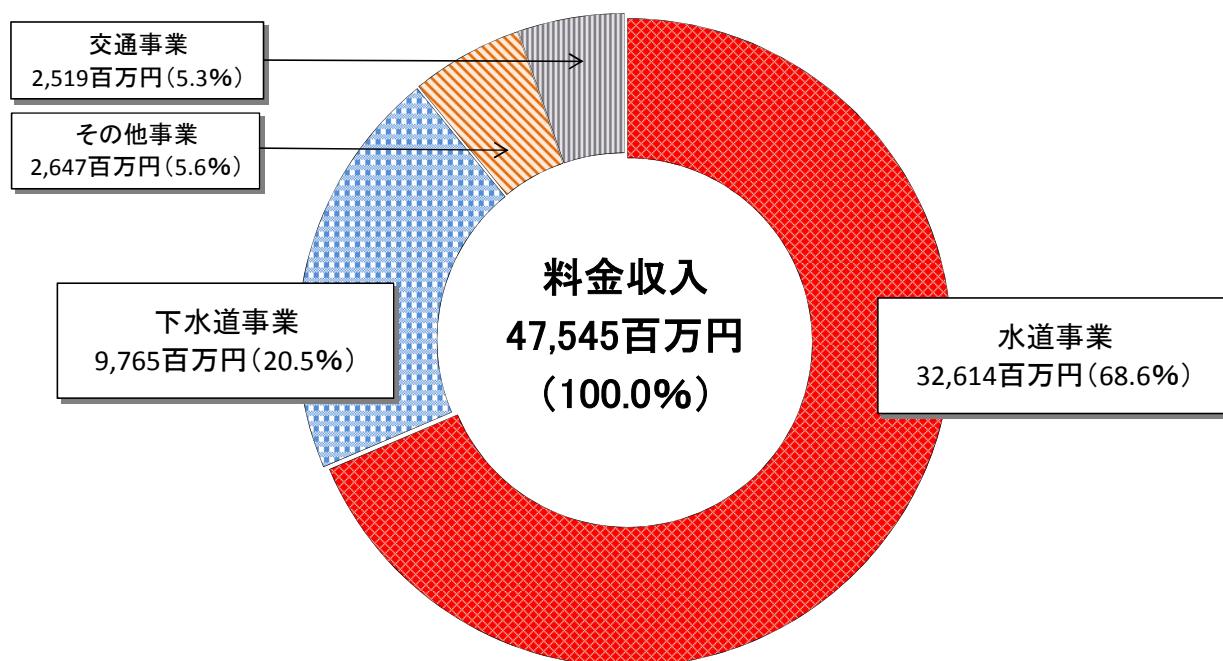
法非:平成30年12月3日

※形式収支 = (総収益-総費用) + (資本的収入-資本的支出) - 積立金 + 前年度からの繰越金 - 前年度繰上充入金 + 収益的収支に充てた地方債 + 収益的収支に充てた他会計借入金

5. 料金収入

- ・ 料金収入は、前年度比203百万円減(△0.4%)の47,545百万円となっている。
- ・ 総収益に占める料金収入の比率は、前年度比1.4ポイント増の77.6%となっている。
- ・ 事業別にみると水道事業が最も高く68.6%の割合を占めている。

地方公営企業の料金収入の状況



地方公営企業の料金収入の状況(対前年度比較)

(単位: 百万円、%)

区分 年度 事業	法適用企業			法非適用企業			合計			
	28 (A)	29 (B)	増減額 (B)-(A)	28 (C)	29 (D)	増減額 (D)-(C)	28 (E)	29 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 ((F)-(E))/(E)
水道	31,758 (86.0)	31,898 (86.1)	140	714 (66.5)	716 (66.5)	2	32,472 (85.1)	32,614 (85.5)	142	0.4
工業用水道	0 (5.5)	0 (0.0)	0	- (-)	- (-)	-	0 (6.0)	0 (5.5)	0	0
交通	768 (61.2)	787 (52.8)	19	1,621 (80.9)	1,732 (80.9)	111	2,389 (73.3)	2,519 (70.7)	130	5.4
病院	0 (0.0)	0 (0.0)	0	- (-)	- (-)	-	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0
下水道	3,416 (65.0)	3,429 (65.0)	13	6,883 (57.3)	6,336 (57.3)	△547	10,299 (59.6)	9,765 (61.2)	△534	△ 5.2
その他	- (-)	- (-)	-	2,588 (69.2)	2,647 (80.3)	59	2,588 (74.9)	2,647 (69.2)	59	2.3
合計	35,942 (82.1)	36,114 (81.8)	172	11,806 (62.7)	11,431 (0.0)	△375	47,748 (76.2)	47,545 (77.6)	△203	△ 0.4

(注1) 水道事業は、簡易水道事業を含んだ数値である。

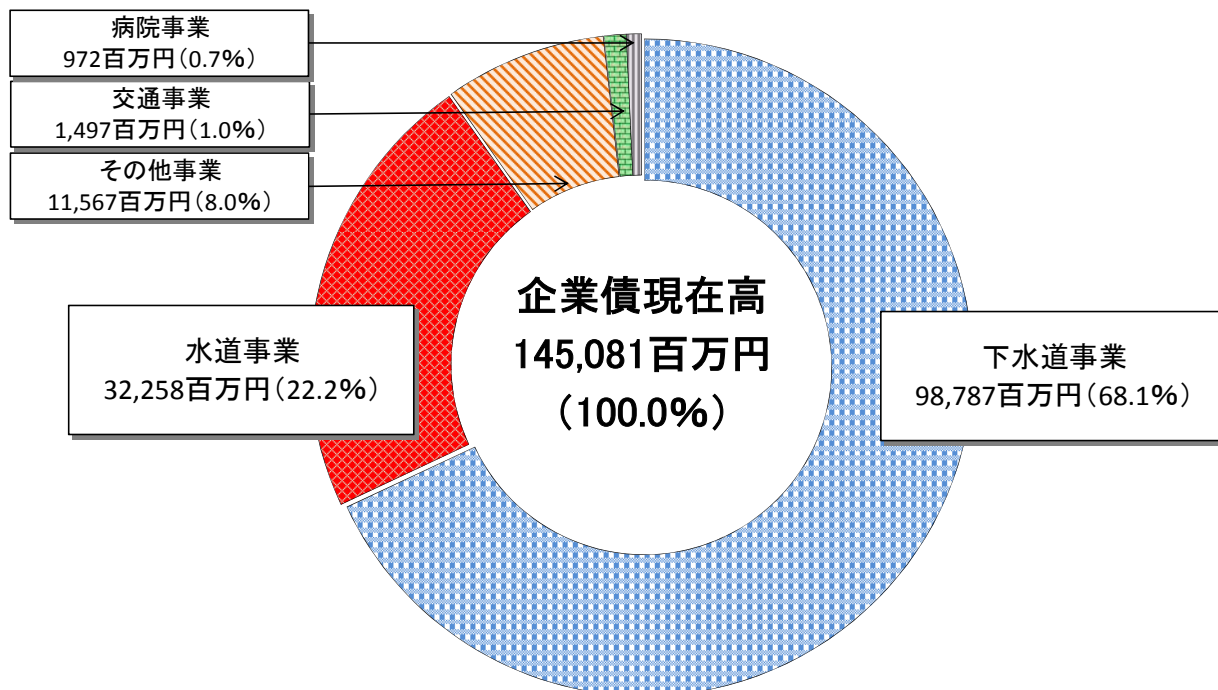
(注2) 交通事業は、離島地域における航路船舶事業である。

(注3) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

6. 企業債現在高

- ・企業債現在高は、前年度比4,092百万円減(△2.7%)の145,081百万円となっている。
- ・過去5年間の推移をみると、平成25年度比14,246百万円(△8.9%)の減少となっている。
- ・事業別にみると、下水道事業が最も多く、全体の68.1%の割合を占めている。

企業債事業別現在高の状況



企業債事業別現在高の推移

(単位:百万円、%)

区分 事業名	H25	H26	H27	H28	H29	対前年度比較		(参考) 対平成25年度比較	
	(A)			(B)	(C)	増減額 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B))/(B)	増減額 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A)/(A))
水道	41,820 (7,312)	39,282 (5,189)	36,773 (4,990)	34,555 (4,710)	32,258 (4,751)	△ 2,297 (41)	△ 6.6 (0.9)	△ 9,562 (△ 2,561)	△ 22.9 (△ 35.0)
工業用水道	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
交通	981 (357)	1,018 (416)	1,399 (828)	1,568 (1,038)	1,497 (998)	△ 71 (△ 40)	△ 4.5 (△ 3.9)	516 (641)	52.6 (179.6)
病院	1,541 <small>平成30年 12月3日</small>	1,155 (-)	1,127 (-)	1,062 (-)	972 (-)	△ 90 (-)	△ 8.5 (-)	△ 569 (-)	△ 36.9 (-)
下水道	105,007 (88,263)	103,967 (87,805)	102,797 (87,392)	101,261 (86,448)	98,787 (82,677)	△ 2,474 (△ 3,771)	△ 2.4 (△ 4.4)	△ 6,220 (△ 5,586)	△ 5.9 (△ 6.3)
その他	9,978 (9,978)	10,516 (10,516)	10,534 (10,534)	10,727 (10,727)	11,567 (11,567)	840 (840)	7.8 (7.8)	1,589 (1,589)	15.9 (15.9)
合計	159,327 (105,553)	155,938 (103,926)	152,630 (103,744)	149,173 (102,923)	145,081 (99,993)	△ 4,092 (△ 2,930)	△ 2.7 (△ 2.8)	△ 14,246 (△ 5,560)	△ 8.9 (△ 5.3)

(注1) ()は、企業債事業別現在高のうち、法非適事業の数値である。

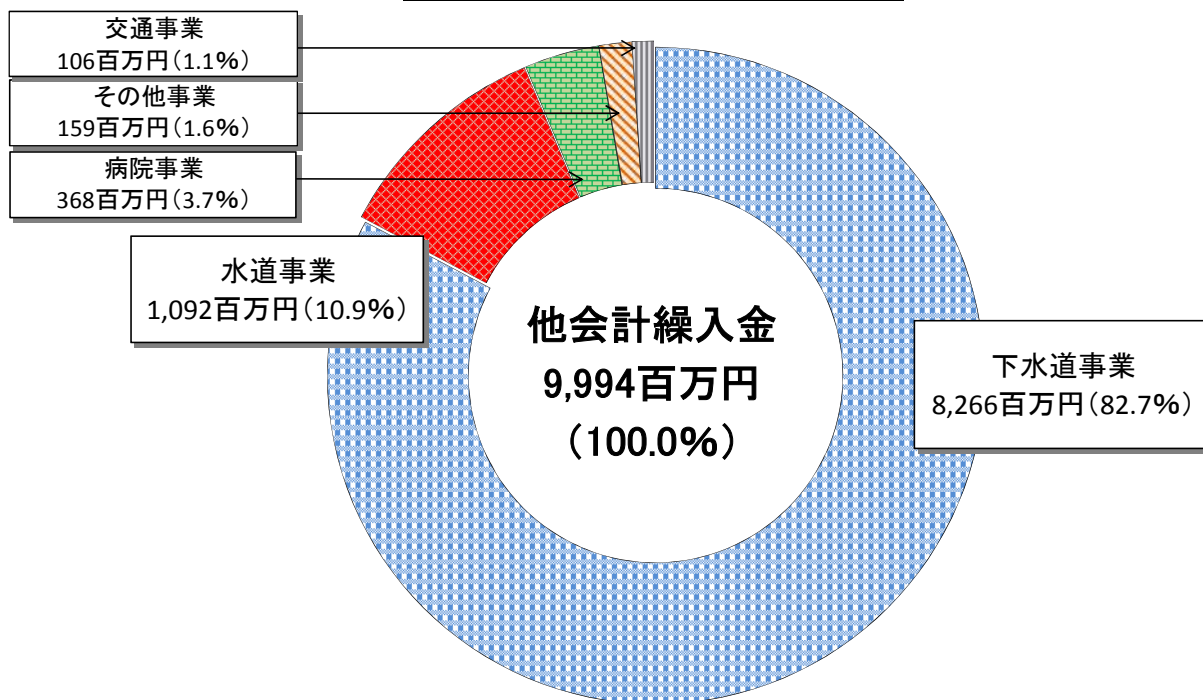
(注2) 水道事業は、簡易水道事業を含んだ数値である。

(注3) 交通事業は、離島地域における航路船舶事業である。

7. 他会計繰入金

- ・ 他会計繰入金(一般会計等の負担)は、前年度比114百万円増(前年度比1.2%)の9,994百万円となっている。
- ・ 事業別にみると、下水道事業が最も多く、全体の82.7%の割合を占めている。
- ・ 収益的収入への繰入金は前年度比404百万円減の5,798百万円、資本的収入への繰入金は前年度比518百万円増の4,196百万円となっている。

地方公営企業への他会計繰入金の状況



地方公営企業への他会計繰入金の状況(対前年度比較)

(単位:百万円、%)

区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計			
	28 (A)	29 (B)	増減額 (B)-(A)	28 (C)	29 (D)	増減額 (D)-(C)	28 (E)	29 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 ((F)-(E))/(E)
事業										
水 道	447 (235)	532 (228)	85 -(7)	672 (324)	560 (323)	△112 (△1)	1,119 (559)	1,092 (551)	△27 (△8)	△2.4 (△1.4)
工 業 用 水 道	3 (-)	3 (-)	0 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3 (-)	3 (-)	0 (-)	0.0 (-)
交 通	104 (83)	91 (80)	△13 -(3)	15 (-)	15 (-)	- (-)	119 (16)	106 (83)	△13 (△67)	△10.9 (418.8)
病 院	234 (-)	255 (-)	21 (-)	145 (-)	113 (-)	△32 (-)	379 (-)	368 (-)	△11 (-)	△2.9 (-)
下 水 道	5,317 (4,433)	4,850 (4,013)	△467 -(420)	2,817 (2,321)	3,416 (2,991)	599 (670.0)	8,134 (6,754)	8,266 (7,004)	132 (250)	1.6 (3.7)
そ の 他	97 (97)	67 (67)	△30 (△30)	29 (29)	92 (92)	63 (63)	126 (126)	159 (159)	33 (33)	26.2 (26.2)
合 計	6,202 (4,848)	5,798 (4,388)	△404 -(460)	3,678 (2,674)	4,196 (3,406)	518 (732)	9,880 (7,522)	9,994 (7,794)	114 (272.0)	1.2 (3.6)

(注1) ()は、他会計繰入金のうち、法非適事業の数値である。

(注2) 水道事業は、簡易水道事業を含んだ数値である。

(注3) 交通事業は、離島地域における航路船舶事業である。

(注4) 繰入金とは、公営企業会計に対し、事業運営に関する財源の補てん等、又は建設投資等にかかる一般会計負担である。